

2021年度 調査研究テーマについて

当調査会では、多摩・島しょ地域の市町村の広域的・共通課題を中心に、年度毎にテーマを複数選定し、調査研究を実施しています。調査研究報告書は、多摩・島しょ地域の市町村などに配布するとともに、ホームページ (<https://www.tama-100.or.jp>) にも掲載し公開しています。

2021年度は、5件の調査研究実施を予定しており、今回はその概要を紹介いたします。

調査研究

① 多摩・島しょ地域における食品ロスの削減に関する調査研究

日本では、まだ食べることができる食品が日常的に廃棄され、年間約612万トンもの大量の食品ロスが発生しています。この状況を改善するため、「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行され、市町村にも食品ロスの削減の推進に関する計画策定の努力義務が課されました。

本調査研究では、「ごみの減量」「食育」に偏ることなく、「貧困層への支援」など社会貢献意識の高まりにも目を向けるとともに、食品ロスの削減のあり方について検討することで、多摩・島しょ地域の自治体が食品ロスの削減に取り組む際に参考となる内容とするを目的とします。

調査研究

② DXを契機とした自治体による地域の課題解決に関する調査研究

国は2020年12月に自治体DX推進計画を策定し、デジタル社会の構築に向けた取組を全自治体において着実に進めていくこととしています。今後さらに、各自治体で抱える地域課題の解決のためにもICTを活用できれば、自治体業務の変革となり住民の利便性の向上にもつながります。

本調査研究では、スマートシティの実現を念頭に置き、DXを契機とした自治体による地域課題の解決手法を探り、新たな住民サービスのあり方を検討することを目的とします。

調査研究

③ 基礎自治体におけるブロックチェーン技術の活用に関する調査研究

ブロックチェーン技術とは、従来の中央サーバー管理型のシステムと異なり、参加する複数のパソコンで同じデータを共有する技術です。ビットコインなどの暗号資産（仮想通貨）に利用される技術としても知られており、障害に強く、データの改ざんが困難、コストが安いなどのメリットがあるとされています。

本調査研究では、ブロックチェーン技術の概要や特徴について、専門知識を持たない職員を含め理解を促すとともに、自治体における活用可能性や、この技術を活用することによる住民サービスの向上について調査、提案することを目的とします。

調査研究

④ 多摩・島しょ地域自治体における避難・避難所のあり方に関する調査研究

近年、各種災害が頻発する中、身近な体育館等公共施設への避難に加え、車中泊、広域避難など、多様な避難方法が考えられるようになってきたほか、プライバシー確保、雑魚寝の改善等、避難所においても良好な生活環境の確保が求められています。また、被災経験のある自治体では、災害に対する職員の意識の差があったなど、今後のあり方を考える上で考慮すべき課題が生じていました。

本調査研究では、災害時に住民の安全と良好な生活環境を提供するための仕組みについて研究するとともに、災害を我が事として考え、対応する心構えについて示すことを目的とします。

調査研究

⑤ 自治体職員に求められる情報分野の専門性に関する調査研究

多様化する地域課題に限られた労働力で対応し、行政サービスを維持するため、職員にも情報分野の専門性が求められています。また、今後新たな技術が身近になるにつれて、情報主管課だけではなく、各業務を担当する部署においても、業務に利用されるデジタル技術の正確性等を確認・検証することが求められる可能性もあります。

本調査研究では自治体職員に求められる情報分野の専門性を整理するとともに、今から人材確保に取り組む意義を明らかにし、人材確保に係る多様なあり方を調査研究することで、これからの人材戦略検討に資する内容とするを目的とします。

毎年度調査

当調査会では、上記の単年度調査研究に加え、39市町村における行財政運営の参考となるように、各種統計資料を毎年度作成しています。

2021年度についても、以下のデータ集を作成し、上記の単年度調査研究と同様に配布・公開する予定です。

多摩地域ごみ実態調査

多摩地域の清掃事業及びリサイクル事業に関する情報を調査し、基礎的な統計データ集を作成します。

多摩地域データブック

今後のまちづくりや政策形成など行政運営上の基礎資料として、「人口・土地」「産業」「都市基盤」など主要な統計データ集を作成します。

税・財政参考資料

39市町村における、財政力指数・公債費比率・経常収支比率等の分析指標及び市町村税徴収実績等のデータ集を作成します。